



近畿大学
KINKI UNIVERSITY

マイナンバー制度導入について

近畿大学世界経済研究所 専任講師
鈴木善充

マイナンバー導入

- ▶ 消費税増税への対応：給付付き税額控除
給付付き税額控除：所得把握が必要
- ▶ カナダ型給付付き税額控除（GST控除）：申告制
ストックからの所得が高い人への対応

消費税増税への対応策
としてマイナンバー制度
導入が議論されている感

マイナンバー制度への期待

- ▶ 社会保障・税の一体改革のさらなる推進
 - ▶ 現在の日本が抱える問題
 - 若年層の高失業率や貧困
 - 子育て
 - 年金、医療、介護
- 省庁をまたぐ(統合)制度設計
統一番号制度の導入が必要
社会保障個人勘定の導入(受益と負担の明確化)



マイナンバー制度への期待

- ▶ 行政の効率化(例: 韓国の電子政府)
- ▶ 関西社会経済研究所(現在、アジア太平洋研究所)の報告資料(2010)

韓国: 電子政府化推進で公務員を約9000人削減

→ 日本で適応: 約30000人削減

地方行政のスリム化

韓国でのヒアリング: **行政サービスの受け手側の利便性向上**が制度の支持を受けていると回答。



マイナンバー制度への懸念と課題

- ▶ コスト vs.ベネフィット

- ▶ 政府への信頼

国民は「何がどうなって、どこまでオンライン化されているのか」を認識。

医療については、「どこまで知ってほしい」か。

かつての社会保険庁のような問題がおきないか。

政府への信頼

- ▶ 民間利用をどこまで認めるか

